

〈書評〉五十嵐武士・油井大三郎 編

『アメリカ研究入門』（第3版）

（東京大学出版会、2003年10月）

定価（本体価格2,800円＋税）

橋 川 健 竜

1990年代、日本のアメリカ研究界は積極的にアメリカ研究のあり方を再検討してきた。本国におけるアメリカ研究の急激な変化を注視しつつ、日本人による研究の動向を回顧し、またアメリカ研究の教育体制について調査を行ってきた。同名の定評ある書物の第3版であり、学会総動員とも言うべき豪華な執筆陣による本書は、こういった再検討を踏まえてうちだされる新たな第一歩である。以下では、本書の構成・内容が現時点のアメリカ研究についてのどのような概括を反映しているか、そしてアメリカ研究に関心を持つ日本人が読者の大半であることをどう意識しているか、紹介してみたい。むろん、本書のような様々な分野にまたがる書物をむらなく書評することは、評者の能力をはるかに超える課題である。以下の議論は、アメリカ研究科で学んだ新米の歴史屋が自分の関心にひきつけて行う、独断の産物であることをお断りしておきたい。

1980年出版の本間長世・有賀貞編『アメリカ研究入門』第2版と、第3版である2003年出版の本書とでは、章立てにかなりの異同がある。「はしがき」ないし「序章」のほか、両者ともに19の章からなっているが、第2版では、第1章「概観」と最終章「日本におけるアメリカ研究」以外は、具体的な諸分野についての章を社会科学からより人文系の分野へと並べ、基礎的な情報と文献を手堅く紹介している。一方第3版では、「方法と視座」「歴史と価値意識」「文化と多文化主義」「生活基盤と開発」「国家と国際関係」「課題と展望」「調査と準備作業」というクラスターが新たに設けられている。クラスターごとに近い分野がまとめられ、どちらかといえば人文系の分野が先に、社会科学系の分野が後に登場する。また、第2版にあった都市、言語、社会を扱う章が消え、音楽と大衆文化についての2つの章は、第3版では「芸術とポピュラーカルチャー」という章に統合されている。

削られた章の代わりにまったく新しい分野についての章が挿入された例は少ない。インターネット時代にふさわしく、アメリカ研究に役立つウェブサイトを多数紹介する章「電子媒体による資料調査」（阿部小涼）が設けられ、また「思想・哲学」（杉田敦）という章が設けられたが、例外的である。むしろ、第2版に含まれていた章の拡張・分割による新しい章が目につく。第2版の概観と日本におけるアメリカ研究についての2つの章は、アメリカ研究の歴史・現在・未来を問題意識の面から探る3つの章へと姿を変え、冒頭の「方法と視座」および実質的な最後尾である「課題と展望」に配されている。第2版では1章だった外交は、第3版では「国際関係」と「日米関係」の2章に分割され、後者はさらに「文化」と「経済・外交・軍事」の2つの節に分かれる。また、互いに対応する章が第2・3版両方において1対1の関係をなすものの、内容が大きく変化し、必然的に名前

も変わった章も少なくない。「女性」の章は「ジェンダー」に、「人種・民族集団」は「人種・エスニシティ・階級」に、「地理」は「地理・環境」へと変化している。以下、新しい章と変化した章に注目して、第3版におけるアメリカ研究の枠組み理解を見てみよう。

アメリカ研究の歴史・現在・未来を論じた3つの章はいずれも、第2版が出版されて以降のアメリカ研究の最大の変化、すなわち国内各種サブグループの視点を重視する方向での研究の細分化・断片化と現在進行中のグローバル化の2つによる国民国家的な研究枠組みの駆逐、を反映している。「アメリカ研究の変遷」(有賀夏紀)は、1930年代のアメリカ研究の発足からの足取りを、1950年代の〈神話と象徴〉学派とその失墜、1970年代の社会科学的手法の導入実験と「帝国」という視点の出現、とたどる。90年代については学会会長講演を題材に、国内のサブグループを重視する多文化的な観点が積極的に取り入れられ、また国境を自明視せず、国内と国外をリンクする、グローバルでありつつアメリカ研究である研究を行う必要が提起されるに至った、と急進性が強まったことを報告する(なお、1950年代的なアメリカ研究の枠組みが権威を失ったことは、思想(史)をアメリカ研究全体の代表としての位置づけから解放した。「思想・哲学」という章が設けられ、杉田氏がプラグマティズムからリバタリアニズム・リベラリズム・コミュニタリアニズムの論争、多文化主義まで簡潔に概観しているのは、それを象徴している)。

続いて「現代アメリカ研究の枠組み」(古矢旬)は、従来のアメリカ研究の発想を、歴史的経験を題材として、学際的方法によって社会的現実に関するモデルを抽出し、それと世界とを対比すること(したがって例外主義的見解が促される)、と特徴づける。その上で、グローバル化と研究の細分化そのものの輪郭を描き、それらがアメリカ研究を「深い危機」(p. 15)に陥れているが、むしろそれらの上に立ってアメリカ研究は新しい研究課題を発見しうる、あるいは以前からの課題を再定義しうるだろうと説く(ちなみに新しい研究課題の典型例である環境については、本書では畠山武道が歴史・政治学・法学など様々な角度の研究を紹介している)。油井大三郎も、アメリカ研究の問題意識が単一の国民文化の探求からそれていったことを引き受け、それでもアメリカを論ずる視角はあるとの立場に立つ。「展望：アメリカ研究の課題」で油井氏が提示する研究課題は、「国民化」過程の解剖、アメリカ的ナショナリズムの独自性、学会の動向とは対照的なアメリカ社会の強烈な愛国心の源泉、アメリカの覇権状態がアメリカの経済・社会・学術に及ぼす影響など、1990年代以降の研究界、アメリカ社会、国際社会の状況により改めて緊迫性が高まった問題群であり、古矢氏が挙げる現在の研究枠組みや課題とも大きく重なる(フランクリンから始めて科学技術の歴史をたどる「科学技術」(橋本毅彦)も、研究を強力に推進する財団・政府などの役割を取り上げている。インターネットの領域などでのアメリカの指導性を考えれば、これも両氏の提案と響きあうであろう)。

このように本書の多くの章を貫くのは、名目上の境界線をまたぐこともある多様な集団が織りなす、時に不協和音に満ち溢れた集合体としてアメリカを考える、という立場である。その集合体が瓦解しない理由、またずば抜けた活力をもっている理由を問い、国外も含めて集団間に働くダイナミクスを意識し、追いかけるべきだ、ということになる。そのダイナミクスの一部をなす多文化主義については多くの章が言及しているが、それ自体は独自の章になっていない。もっとも深い関係にある「人種・エスニシティ・階級」(松本悠子)と「ジェンダー」(高橋裕子)は、多文化的発想の影響がすでに顕著な文化の領域

に関する章とともに、「文化と多文化主義」というクラスターに収められている。どちらの章も、政治運動としての多文化主義と多文化的な視角による研究とを峻別し、後者に焦点を絞る。松本・高橋両氏とも研究史を要約しながら、近年の研究動向を白人性や男性性、セクシュアリティ研究など最先端の動向まで紹介している。2つの章に共通する見解は、人種・エスニシティ・階級・ジェンダーといったカテゴリーはすべて、「相互に規定しあ」(p. 134)って内容が変化する不定形のものであること、したがっていずれか1つだけに特化する分析は不十分であり、各種カテゴリーを「複合的」(p. 115)に考えねばならないこと、である。

この2つの章の論点は、同じクラスターに収められた「文学」(巽孝之が1920年代から今日までの、それぞれ一世を風靡したアメリカ文学論・批評理論の文献を紹介し、日本のアメリカ文学研究の伝統にも触れる)や「芸術とポピュラーカルチャー」(生井英考が「公共文化」をキーワードに、製作者の美学にとどまらず、時代ごとの政治的な文脈や、博物館・批評家の役割にも目を向ける意義を、具体的に示す)に及ぶだけにとどまらない。松本・高橋両氏とも歴史を専門としており、それぞれ担当の章で歴史学の文献を数多く紹介している。アメリカ史研究に興味をもつ者は、この2つの章から最新の方法論、認識論について多くを得るだろう。国際関係史においてすら、黒人の視点に注目した研究、またジェンダーが好戦論に及ぼす影響を論じた研究が出ているのだから(西崎文子「国際関係」)。西崎氏は歴史学と国際政治学の両方の研究史を概観し、アメリカの外交政策に肯定的か批判的かという色分けを確認したうえで、これら新しい分析視角に触れるが、「この分野を解体し組み立てなおすところまではいっていない」(p. 221)と結ぶ)。なお本書で1812年以降の歴史を担当した紀平英作は、役割分担を意識してか多文化的な問題意識・研究動向を細かく紹介せず、内における民主制、「非文明的」な人々の差別・排斥、外国に対する帝國的行動、とアメリカの歴史を特徴づけるにとどめる。むしろ紀平氏が史学史を論ずる際に強調するのは、ハーツ、ハイアム、ブラスティン、あるいはウィービーやホフスタッターなどの古典的な名著に見られる、骨太な構想力である。紀平氏はこれらの史家の議論を比較政治社会史のアプローチあるいは「近代化論」的視角と整理し、「今日の実証的研究水準に当てはめればすべての議論を首肯する必要はない。しかし他方で、彼らの議論には対象を相対化する視点、また変化の構造を見極める視野においてなお学ぶべき知見が多い」(p. 48)とまとめる。これは古矢・油井両氏の章の論旨、すなわち多様性に留意しつつ、その上でアメリカそのものを論ずることを課題とすることはできる、という立場と通底する。

松本・高橋両氏の章はアメリカ史全体をカバーする努力を含んでいるが、議論は19世紀後半以降の事例に傾きがちな。一方植民地・革命・建国期史について和田光弘は、日本では近年あまり人気がないと認めている。しかし、和田氏の紹介する近年の研究動向は、決して世紀転換期・20世紀研究のそれと隔絶していない。植民地時代史はいまや独立革命前史という位置づけから解放されているという指摘は、国民国家的な枠組みに警戒的な今日のアメリカ研究に呼応する。植民地時代史の場合、一国史を相対化する際の鏡はイギリス史にひきつけることであり、和田氏は「新しいイギリス(ブリテン)史」に言及しつつ、それと近接するJ. P. グリーンの研究を丁寧に紹介している。革命・建国期についても、ナショナリズムを涵養する装置として儀式・新聞を考える研究が紹介に含まれ、

国民国家の批判的な検討がこの分野にも及んでいることに触れている。これらの時代を扱う研究が本書の打ちだす今日のアメリカ研究の重要な一部分であることは明らかであろう。

本書のもう1つの特徴は、日本に身をおく者がアメリカを研究することについて意識的である点である。日米の研究環境の違いに関する本書の指摘（学会の凝集性の違い、アメリカ研究が個々の研究者のアイデンティティ探求という側面を持っているかどうかなど（p. 7））は、日本でアメリカ研究がすでに確立していることを前提にしている。日本における研究を体系的に扱う書物が実際に出版されているのであり（阿部齊・五十嵐武士編『アメリカ研究案内』（東京大学出版会、1998年））、そのせいか日本側の研究に関する本書の議論はほぼ常に、それが本国のアメリカ研究にどのようなかたちで貢献しうるかに関心を絞っている。この点に関する状況の理解は執筆者によって若干異なる。油井氏が指摘するように、今日ではアメリカで教職につく日本人アメリカ研究者も出始め（p. 255）、有賀氏が述べる、アメリカ人のそれと見分けのつかない研究を行う日本人研究者が出現する可能性（p. 10）も、現実になり始めた。他方で五十嵐武士は序章において、アメリカ研究を専門とする日本の研究者は「水準の高いアメリカでの研究を後追いつけるのに終始する恐れ」がある（p. iv）と指摘する。あえて様々な発言をまとめるなら、本書はアメリカの研究者と見分けのつかない研究を高水準で行うことはそれとして評価しつつ、むしろ今日の関心から新しい研究課題を設定することによって、日本で研究しているという環境をマイナスからプラスに転ずることを、慎重に推奨している。有賀氏は、アメリカの水準で研究を行い、しかもそれが日本人としての関心に根ざすことは起こりうる、と述べる。五十嵐氏も、アメリカ研究の専門家でない者がかえって本国の研究界の盲点をつくことがありうる、と日本の研究者が持つ潜在的な強みに期待を表明する。油井氏も、19世紀世界に関して鋭い問題意識をもっていたからこそ、フランス人であるトクヴィルが『アメリカにおけるデモクラシー』を著したことに言及して、日本から時代の核心に迫る新しい問いかけを打ち出すことを求めている（pp. 10, iv, 255）。

そうした独自性が生きそうな一例として、本書では「日米関係」が国際関係一般とは別に取り上げられ、日本から論じることの意味と陥穽が論じられている。「文化」（遠藤泰生）と「経済・政治・軍事」（加藤洋子）のどちらの節も、他の章に比べて日本語の文献を数多く紹介している。「経済・政治・軍事」を扱う節では日本近現代史の文献も案内に含まれる。文化をめぐる記述は比較文学の研究伝統を踏まえるだけでなく、日系移民史、日本独自のジャズの追求に関する研究（英文）やJ-POPが黒人音楽をどう消化したかを論じた文献なども紹介し、グローバル化をその多様性に広く目を向けて把握することを促す、1つの実験にもなっている。ただし遠藤・加藤両氏の議論が楽観論ではないことは気に留めたい。どちらの記述も「非対称性」という言葉を用い（pp. 226, 234）、日本はアメリカを強く意識してきたが、アメリカは外国のうち日本を最も意識してきたわけではない、という現実を銘記すべしと訴える。問題設定の日本的な偏りに注意すべし、また相手国アメリカの考え方について冷めた把握が重要である、との指摘がなされる。「アジア」など第3の焦点を設定して、問題関心の日本的な偏りを中和すべきである、という議論は説得的である。油井氏が「日本一国からの発信だけでなく、『アジア』から、また『環太平洋』といった新しい視点に立ったアメリカ研究の発信」を行うべきである、と同調している（p. 255）ことも確認しておきたい。

実は関心の日本的偏りの問題は、日米関係に限らずアメリカ研究全分野にかかわる基本的かつ重要なことからである。日本に関する研究で常識とされている発想を無意識に持ち込む危険は、分野を問わず大きい。この危険に自覚的であれと促す章も本書には数多い。「政治」(久保文明)は、政治に関する日本的常識を相対化することを念頭に、連邦制や三権分立などの政体と、民主制の進展とが、国家とくに官僚制の弱体という日本との巨大な差異をうみだしている点から始め、政治文化、民間分野の強さの説明、今日の政治におけるイデオロギー対立の特徴などを滑らかな筆致でつなぐ。「法」(寺尾美子)も、アメリカでは日本よりはるかに目につく法の役割をアメリカ研究のかたちで概説する。久保氏同様に連邦制、官僚制の弱さなどを重視し、その状況下で各種政府機関間の調整を果たしたのが裁判所と法律家であったと論じる。寺尾氏がイギリス中世のコモン・ローの伝統にさかのぼって丁寧に論じる鍵概念『正義』の体系である(はずの)『法』(p.195)あるいは“the law”(p.191)は、違憲立法審査権から人権団体の裁判を通じた運動、法律家集団のアイデンティティまでを説明する鋭い枠組みである。なお、前述の「人種・エスニシティ・階級」においてそのあいまいさが強調されている各種カテゴリーの境界線を引いたのが、ジム・クロウ制度、帰化、人種間結婚などをめぐる裁判所の判決であったことが本章でより明示的に論じてあれば、さらに本書の構成が緊密になったと思われる。「教育」(荻谷剛彦)は、19世紀後半以降アメリカではどの国よりも多くの子どもが就学したが、それはアメリカ社会が教育を、その拠って立つ価値に沿って自らを再生産するための、具体的には社会の階層化を防ぎかつ適材を発掘するための、有力な手段と見なしてきたことによると論じ、〈アメリカ研究としての教育〉の重要性を説く。日本の教育制度のありようを相対化することを目的に、子ども中心主義の教育やチャータースクールなど、アメリカにおける教育制度の独創的な実験に興味を寄せる〈教育研究としてのアメリカ〉は、前者の視点を取り込み、たとえば人種や階級の観点から各種教育制度に鋭い批判が向けられていることを学ぶとき、初めて十全な理解に達すると説く。「宗教」(森孝一)は、アメリカでは愛国心の表現に「神」が頻繁に顔を出すほどであり、宗教のアメリカ的特性を理解するのは大事であること、にもかかわらず、この分野における日本的独自性とはこの分野を忌避することであること、を指摘する。その上で、多元的な社会を統合するという要請が、信仰を個人の領域ではなく公的な領域におく伝統を強め、教派的には多様でも森氏自身の言葉でいう「見えざる国教」としての統一性が保たれる性格を作り出したと論じる。このようないわば〈アメリカ研究としての宗教〉の観点から提唱されるのは、宗教思想研究そのものよりはフィールドワークに基づく研究である。なお「経済」(林敏彦)は20世紀のアメリカ経済の浮沈を通史的に論じつつ、同時代の経済学者の学説がそれに対応する様を描き出し、改革の時代の経済学、保守の時代の経済学の姿を浮かび上がらせている。研究が高度に進んだため、今日では経済学、特に理論経済学の研究動向をアメリカの時代背景の中で理解することは、入門者のみならず経済を専門としないアメリカ専門家にとっても容易ではない。貴重な章であろう。

本書は最先端の研究動向を羅列するだけのガイドブックではない。全体を読むと、アメリカ社会の多様性を踏まえつつ、その多様性が生み出す統合と分裂の力を把握することを通してアメリカの全体像を理解しようとする、新しいアメリカ研究の姿が浮かび上がる。

21 世紀の問題を意識して新しい巨視的な研究を構想すべし、と読者に訴える本書は、アメリカ研究が「深い危機」の中で、解体ではなく深化するであろうことを伺わせる。むろん分野ごとに細かく見れば、さらに具体的な議論をしてもよかった箇所はあるだろう。もっと踏み込んだ提言もあってよかったかもしれない。たとえば、今日アメリカ研究の国際化が本国主導で進もうとしていることには批判があり、本書もそれに触れている (p. 251)。外国のアメリカ研究者同士がお互いから深く学ぶため、そしてグローバルな場を対象とするアメリカ研究を行うために、英語以外の言語を学び、それらの言語による重要文献を読むことを促してもよかったかもしれない。しかしまずは、大いに頼りになる手引きを日本のアメリカ研究が得たことを喜びたい。同時多発テロおよびその後の状況の変化に伴い、アメリカ研究は教育・研究の場で、より切迫した問いかけに応えることを求められるが、本書はアメリカを研究しようとするすべての者の背中を、強く押してくれる。初学者にもすでにアメリカ研究の経歴を持つ者にも、本書が提起するさまざまな可能性を考えるために、通読することを勧めたい。